

# 網使用料算定根拠

## 10Gbit/sインタフェースに対応する 新たな設備に関する接続料

- ・端末系ルータ交換機能
- ・一般収容局ルータ優先パケット識別機能
- ・端末回線伝送機能(光信号伝送装置等)
- ・光信号多重分離機能

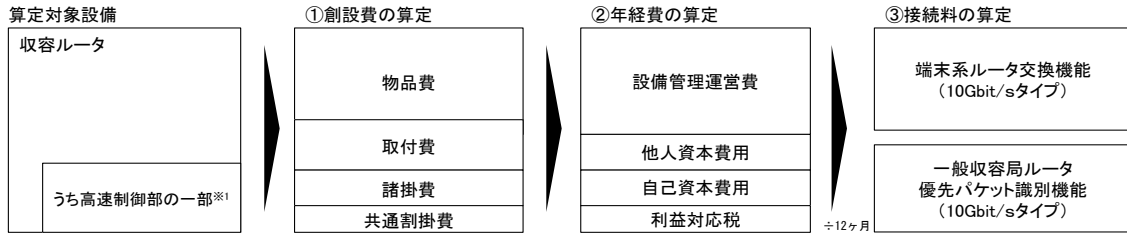
<西日本>

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
XI.料金設定に使用した保守換算係数	13
(別紙) コストの分計に用いた契約数比等	15

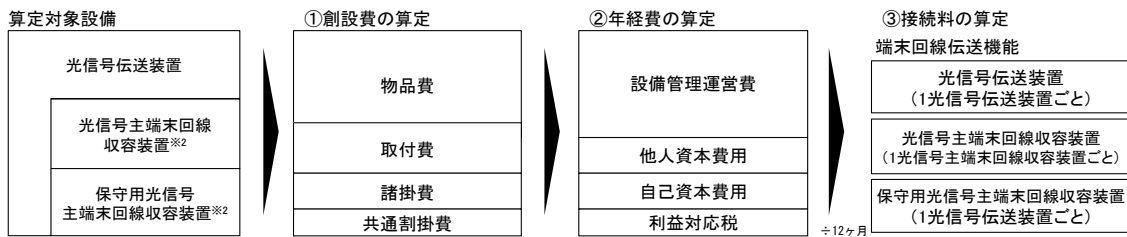
I. 算定手順

- A. 端末系ルータ交換機能(10Gbit/sタイプ)、一般収容局ルータ優先バケット識別機能収容ルータ(10Gbit/sタイプ)  
 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して算定



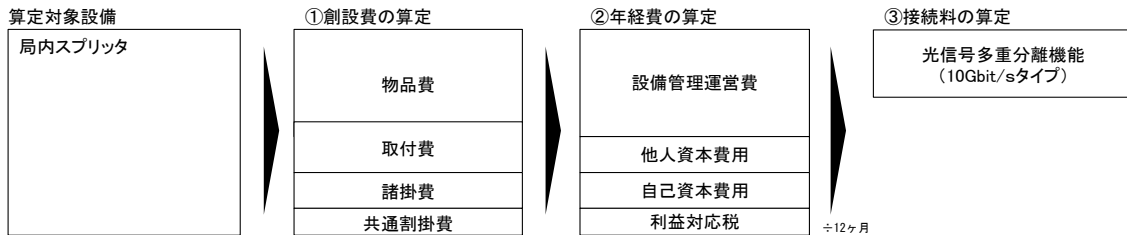
※1 収容ルータのうち、優先バケット識別機能等に係る構成物品

- B. 端末回線伝送機能(光信号伝送装置等)(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)  
 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して算定



※2 要望に応じて加算される構成物品

- C. 光信号多重分離機能(10Gbit/sタイプ)  
 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して算定



II. 設備別原価の算定及び機能別料金の設定

A. 端末系交換機能

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	344,753	689,504	1,223,871	2,085,753	2,620,120	6,964,001	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	68,332	136,661	242,574	413,401	519,314	1,380,282	
③ 他人資本費用 (千円)	702	1,315	2,229	3,674	4,237	12,157	
④ 自己資本費用 (千円)	10,485	19,673	33,331	54,938	63,345	181,772	
⑤ 利益対応税 (千円)	4,479	8,404	14,239	23,468	27,059	77,649	
⑥ 装置計 (千円)	83,998	166,053	292,373	495,481	613,955	1,651,860	②+③+④+⑤
⑦ 土地・建物・電力設備等 (千円)	4,832	9,663	17,397	29,478	36,726	98,096	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に基づき、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑧ 原価 (千円)	88,830	175,716	309,770	524,959	650,681	1,749,956	⑥+⑦、(別紙)の1の(1)のc

(1) 端末系ルータ交換機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 機能別原価 (千円)	85,928	169,976	299,650	507,809	629,424	1,692,787	(別紙)の1の(1)のb
② 設備数(装置)	10	20	36	61	76	203	㏸の1のAの②
③ 料金(円/装置・月)	716,067	708,233	693,634	693,728	690,158	694,904	①÷②÷12ヶ月×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)

(2) 一般収容局ルータ優先バケット差別機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a 優先クラスを識別するもの	① 原価 (千円)	0	0	0	0	0	0 (別紙)の1の(3)のa
	② 契約者数	-	-	-	-	-	-
	③ 料金(円/契約・月)	-	-	-	-	-	-
b 上記以外	① 原価 (千円)	2,902	5,740	10,120	17,150	21,257	57,169 (別紙)の1の(3)のb
	② 設備数(装置)	10	20	36	61	76	203 ㏸の1のAの②
	③ 料金(円/装置・月)	24,183	23,917	23,426	23,429	23,308	23,468 ①÷②÷12ヶ月×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)

B. 端末回線伝送機能 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能

(1) 光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号伝送装置ごと)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	121,831	243,661	352,323	505,435	584,462	1,807,712	接続約款 料金表 第1表 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	17,037	34,076	49,272	70,687	81,737	252,809	
③ 他人資本費用 (千円)	246	461	617	837	871	3,032	
④ 自己資本費用 (千円)	3,671	6,882	9,236	12,516	12,987	45,292	
⑤ 利益対応税 (千円)	1,568	2,939	3,946	5,346	5,547	19,346	
⑥ 装置計 (千円)	22,522	44,358	63,071	89,386	101,142	320,479	②+③+④+⑤
⑦ 土地・建物等 (千円)	401	795	1,153	1,654	1,912	5,915	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に準拠して、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑧ 電力設備 (千円)	20,338	38,364	35,274	41,514	46,289	181,779	(別紙)の2の(3)のa
⑨ 原価 (千円)	43,261	83,517	99,498	132,554	149,343	508,173	⑥+⑦+⑧
⑩ 設備数	37	74	107	154	178	550	㏸の1のBのaの②
⑪ 1光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	97,435	94,051	77,491	71,728	69,917	76,996	⑨÷⑩÷12ヶ月
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	97,435	94,051	77,491	71,728	69,917	76,996	⑪×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	97,435	94,051	77,491	71,728	69,917	76,996	⑪×Ⅺの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)
⑭ 料金 (円/装置・月) タイプ2	100,358	96,873	79,816	73,880	72,015	79,306	⑪×Ⅺの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+X、料金設定に使用した貸倒率)

(2)光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1光信号主端末回線収容装置ごと)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	50,277	123,120	505,904	1,014,378	1,240,620	2,934,299	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	6,994	17,127	70,377	141,111	172,584	408,193	
③ 他人資本費用 (千円)	101	236	977	1,876	2,077	5,267	
④ 自己資本費用 (千円)	1,516	3,525	14,608	28,043	31,053	78,745	
⑤ 利益対応税 (千円)	648	1,506	6,239	11,979	13,265	33,637	
⑥ 装置計 (千円)	9,259	22,394	92,201	183,009	218,979	525,842	②+③+④+⑤
⑦ 局内DF (千円)	1,960	4,969	23,198	47,422	58,263	135,812	接続約款 料金表 第1表 2-11 (19)光信号局内伝送機能 Aに基づき算定
⑧ 電力設備 (千円)	8,875	20,489	53,517	87,993	103,704	274,578	(別紙)の2の(3)のb
⑨ 原価 (千円)	20,094	47,852	168,916	318,424	380,946	936,232	⑥+⑦+⑧
⑩ 設備数	88	216	886	1,776	2,172	5,138	Ⅹの1のBのbの②
⑪ 1光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	19,028	18,461	15,888	14,941	14,616	15,185	⑨÷⑩÷12ヶ月
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	19,028	18,461	15,888	14,941	14,616	15,185	⑪×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	19,028	18,461	15,888	14,941	14,616	15,185	⑪×Ⅺの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑭ 料金 (円/装置・月) タイプ2	19,599	19,015	16,365	15,389	15,054	15,641	⑪×Ⅺの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(3)保守用光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)(1保守用光信号主端末回線収容装置ごと)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	21,139	42,277	61,131	87,697	101,408	313,652	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	2,941	5,881	8,504	12,200	14,108	43,634	
③ 他人資本費用 (千円)	43	80	107	146	151	527	
④ 自己資本費用 (千円)	638	1,196	1,606	2,177	2,261	7,878	
⑤ 利益対応税 (千円)	273	511	686	930	966	3,366	
⑥ 装置計 (千円)	3,895	7,668	10,903	15,453	17,486	55,405	②+③+④+⑤
⑦ 電力設備 (千円)	3,729	7,030	6,468	7,595	8,478	33,300	(別紙)の2の(3)のc
⑧ 原価 (千円)	7,624	14,698	17,371	23,048	25,964	88,705	⑥+⑦
⑨ 設備数	37	74	107	154	178	550	Ⅹの1のBのcの②
⑩ 1保守用光信号主端末回線収容装置(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	17,171	16,552	13,529	12,472	12,155	13,440	⑧÷⑩÷12ヶ月
⑪ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	17,171	16,552	13,529	12,472	12,155	13,440	⑩×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	17,171	16,552	13,529	12,472	12,155	13,440	⑩×Ⅹ1の保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ2	17,686	17,049	13,935	12,846	12,520	13,843	⑩×Ⅹ1の保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 光信号多重分離機能 (10Gbit/sタイプ)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
① 創設費 (千円)	14,736	36,138	146,213	292,126	356,935	846,148	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
② 設備管理運営費 (千円)	2,255	5,530	22,369	44,695	54,610	129,459	
③ 他人資本費用 (千円)	29	68	276	524	569	1,466	
④ 自己資本費用 (千円)	438	1,011	4,127	7,839	8,530	21,945	
⑤ 利益対応税 (千円)	187	431	1,763	3,348	3,644	9,373	
⑥ 装置計 (千円)	2,909	7,040	28,535	56,406	67,353	162,243	②+③+④+⑤
⑦ 土地・建物・電力設備等 (千円)	629	1,551	6,261	12,513	15,298	36,252	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に基づき、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定
⑧ 原価 (千円)	3,538	8,591	34,796	68,919	82,651	198,495	⑦+⑥
⑨ 設備数	575	1,458	6,807	13,915	17,096	39,851	Ⅹの1のCの②
⑩ 1局内スプリッタ(10Gbit/sタイプ)あたり原価 (円/装置・月)	513	491	426	413	403	415	⑧÷⑩÷12ヶ月
⑪ 料金 (円/装置・月) タイプ1-1	513	491	426	413	403	415	⑩×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑫ 料金 (円/装置・月) タイプ1-2	513	491	426	413	403	415	⑩×Ⅺの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑬ 料金 (円/装置・月) タイプ2	528	506	439	425	415	427	⑩×Ⅺの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,145,984 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,754 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

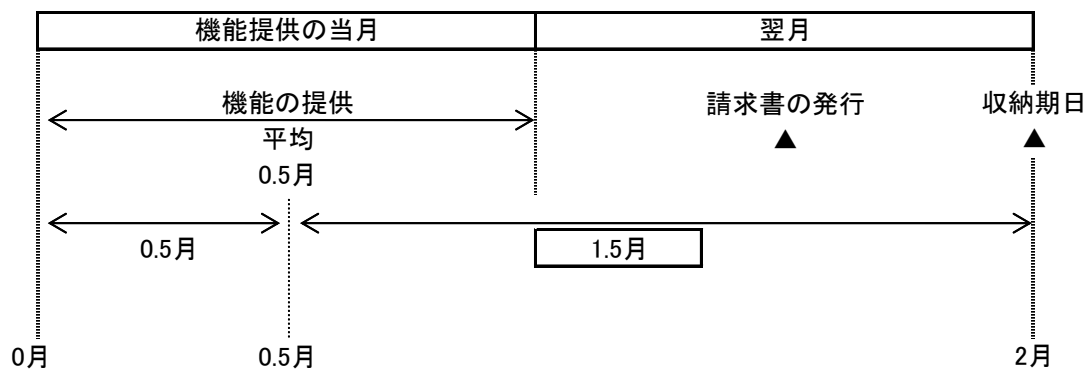
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,474,420 (A)
貯蔵品 (※)	16,804 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0068 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{(1)\text{より}} \div 12\text{ヵ月} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2018年度) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 2,474,420	有利子負債 756,997 (0.248) ④圧縮後の資本構成比 ②流動資産の 圧縮 ▲311,345 ①流動資産の理論値と 実績の差 112,338-423,683=▲311,345 ③自己資本の圧縮 ▲152,792	2018年度稼働 電気通信事業固定資産 2,474,420 貯蔵品(月平均) 16,804 投資等 3,175 運転資本 92,359	有利子負債 756,997 (0.293) その他の負債 94,489 (0.037) 退職給付引当金 298,019 (0.115) 自己資本 1,437,254 (0.556)	負債 ↓ 資本 ↑	
計	3,050,895	計	2,586,758	計	2,586,758

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{756,997 + 392,508}{2,586,758} = 0.444$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{756,997}{756,997 + 392,508} = 0.659$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.659 = 0.341$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.444 = 0.556$$



## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2018年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.66\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2018
他人資本利率	0.66

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.19\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2014	2015	2016	2017	2018	平均
他人資本利率	0.49	0.32	0.00	0.06	0.06	0.19

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.66\% \times 0.659 + 0.19\% \times 0.341 = \boxed{0.50\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2016	2017	2018	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	9.56	9.49	—	
$\beta$ 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.06	0.06	—	
①-②	8.66	9.50	9.43	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.20	5.76	5.72	5.56

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3)  $\beta$  値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2014	2015	2016	2017	2018	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	9.56	9.49	8.75

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月2日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2018年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.56%

## Ⅷ.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益  $y$

利益対応税	$x = 0.2975y$
-------	---------------

税引後利益	$z = (1-0.2975)y$
-------	-------------------

## IX. 料金設定に用いた設備数

## 1. 設備数等

## A. 収容ルータ装置数

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2020年度末-2024年度末	備考
①収容ルータ装置数	20	20	51	70	82	243	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定
区分	2020年度稼働	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2020年度稼働-2024年度稼働	備考
②収容ルータ装置数	10	20	36	61	76	203	末末1/2

## B. 光信号伝送装置関連装置数

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2020年度末-2024年度末	備考
a.の① 光信号伝送装置数	74	74	140	167	188	643	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定
b.の① 光信号主端末回線收容装置数	176	255	1,516	2,035	2,308	6,290	
c.の① 保守用光信号主端末回線收容装置数	74	74	140	167	188	643	
区分	2020年度稼働	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2020年度稼働-2024年度稼働	備考
a.の② 光信号伝送装置数	37	74	107	154	178	550	末末1/2
b.の② 光信号主端末回線收容装置数	88	216	886	1,776	2,172	5,138	
c.の② 保守用光信号主端末回線收容装置数	37	74	107	154	178	550	

## C. 局内4分岐スプリッタ数

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2020年度末-2024年度末	備考
①局内4分岐スプリッタ数	1,149	1,767	11,847	15,982	18,210	48,955	提供エリア及びユーザ数等を踏まえ算定
区分	2020年度稼働	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2020年度稼働-2024年度稼働	備考
②局内4分岐スプリッタ数	575	1,458	6,807	13,915	17,096	39,851	末末1/2

## X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2018年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	127,020	2018年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

## XI. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.375
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.523
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.7
b. その他のコストの割合	90.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

### 2. 網改造料の算出式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.943
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.955
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.367
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.943
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.955
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.367
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

(別紙) コストの分計に用いた契約数比等

1. 一般収容局ルータ(10Gbit/sタイプ)の分計結果

<算定方法>

一般収容局ルータ(10Gbit/sタイプ)のうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。

「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

(1) 収容ルータ(10Gbit/sタイプ)のうち、「高速制御部の一部」のコストの特定 (単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 収容ルータ(高速制御部の一部)	2,902	5,740	10,120	17,150	21,257	57,169	特別調査により特定
b. 収容ルータ(高速制御部の一部以外)	85,928	169,976	299,650	507,809	629,424	1,692,787	c - a
c. 合計	88,830	175,716	309,770	524,959	650,681	1,749,956	IIのAの⑧

(2) 「高速制御部の一部」のコストの分計に用いる契約数比等

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 優先パケット機能で用いる場合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数
b. 上記以外	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いたフレッツ施設数等
c. 合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

(3) 「高速制御部の一部」のコストの分計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 優先パケット機能で用いる場合	0	0	0	0	0	0	(1)のa × (2)のa
b. 上記以外	2,902	5,740	10,120	17,150	21,257	57,169	(1)のa × (2)のb
c. 合計	2,902	5,740	10,120	17,150	21,257	57,169	

2. 光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ及び10Gbit/sタイプ)に係る電力設備費用の分計

<算定方法>

光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ及び10Gbit/sタイプ)のうち、電力設備コストについて、物品費比率により各機能に分計。

(1) 光信号伝送装置に係る電力設備コスト (単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
電力設備費用	32,942	65,883	95,259	137,102	158,471	489,657	接続約款 料金表 第3表預かり保守契約等に基づく負担額の算出式に準拠して、設備管理運営費・他人資本費用・自己資本費用・利益対応税を算定

(2) 物品費比率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 下記以外	61.74%	58.23%	37.03%	30.28%	29.21%	-	各年度の物品費の構成比により算出
b. 光信号主端末回線収容装置	26.94%	31.10%	56.18%	64.18%	65.44%	-	
c. 保守用光信号主端末回線収容装置	11.32%	10.67%	6.79%	5.54%	5.35%	-	
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	-	

(3) 機能部別電力設備コスト (単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度-2024年度	備考
a. 下記以外	20,338	38,364	35,274	41,514	46,289	181,779	2の(1) × 2の(2)のa
b. 光信号主端末回線収容装置	8,875	20,489	53,517	87,993	103,704	274,578	2の(1) × 2の(2)のb
c. 保守用光信号主端末回線収容装置	3,729	7,030	6,468	7,595	8,478	33,300	2の(1) × 2の(2)のc
合計	32,942	65,883	95,259	137,102	158,471	489,657	